

平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 創通
コード番号 3711 URL <http://www.sotsu-co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 建彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 出原 隆史
定時株主総会開催予定日 平成26年11月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年11月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-6386-0311
平成26年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	22,298	7.5	3,376	2.4	3,327	1.2	2,027	6.1
25年8月期	20,744	14.3	3,295	19.7	3,287	16.9	1,911	29.7

(注) 包括利益 26年8月期 2,349百万円 (9.1%) 25年8月期 2,152百万円 (30.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	258.70	—	12.7	16.3	15.1
25年8月期	243.92	—	13.3	17.9	15.9

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	21,807	17,009	77.1	2,146.76
25年8月期	18,942	15,526	80.4	1,943.21

(参考) 自己資本 26年8月期 16,824百万円 25年8月期 15,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	2,465	151	△713	15,836
25年8月期	1,923	△69	△353	13,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00	470	24.6	3.3
26年8月期	—	30.00	—	30.00	60.00	470	23.2	2.9
27年8月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		24.5	

- (注) 1. 平成25年8月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭、特別配当30円00銭
2. 平成26年8月期中間配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当15円00銭
平成26年8月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当15円00銭
3. 平成26年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。
平成27年8月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、上記株式分割を勘案しております。
4. 平成27年8月期中間配当金の内訳 普通配当15円00銭
平成27年8月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当5円00銭

3. 平成27年 8月期の連結業績予想(平成26年 9月 1日～平成27年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,100	10.5	1,850	△18.1	1,860	△18.3	1,130	△17.1	72.09
通期	25,000	12.1	3,750	11.1	3,750	12.7	2,240	10.5	142.91

1株当たり当期純利益につきましては、平成26年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で実施する予定の株式分割を勘案しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年8月期	8,000,000 株	25年8月期	8,000,000 株
26年8月期	162,849 株	25年8月期	162,803 株
26年8月期	7,837,170 株	25年8月期	7,837,238 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年8月期の個別業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	20,168	7.6	2,823	0.3	2,823	△1.0	1,702	△0.7
25年8月期	18,749	13.7	2,815	18.4	2,851	15.3	1,713	27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期	217.18	—
25年8月期	218.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年8月期	19,917		15,732		79.0	2,007.40		
25年8月期	17,513		14,461		82.6	1,845.26		

(参考) 自己資本 26年8月期 15,732百万円 25年8月期 14,461百万円

2. 平成27年 8月期の個別業績予想(平成26年 9月 1日～平成27年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	14.2	1,700	△5.1	1,030	△4.9	65.71
通期	22,800	13.0	3,230	14.4	1,970	15.7	125.68

1株当たり当期純利益につきましては、平成26年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で実施する予定の株式分割を勘案しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び予想を利用するにあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、先進国経済に回復の兆しが見られ、国内においても金融緩和や株高基調により企業収益に持ち直しの動きがあり、景気は穏やかに回復しつつあります。しかしながら4月に実施された消費税率引き上げ後の国内景気の後退や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等、先行き不透明な要因を含んだなかで推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、タブレット端末・スマートフォン等の移動体通信の急速な普及とそれを利用した配信市場が拡大し、また、劇場用アニメーション作品が活況となる等、アニメーション作品を視聴する一次利用の方法は多様化とともに拡大の方向にあります。さらに、アニメーション作品にかかるイベント・商品化といった二次利用の市場も広がり、また、政府の掲げる「クールジャパン戦略」による海外展開支援策の表明等から、今後は海外におけるアニメーション作品の二次利用も市場拡大の期待が高まっております。それに伴いスポンサーの新規作品へのコンテンツ投資意欲も依然旺盛なままとなっており、テレビアニメーション番組の放送本数及び劇場アニメ作品の公開本数は高水準で推移しております。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの版權ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,298百万円（前期比7.5%増）、営業利益3,376百万円（前期比2.4%増）、経常利益3,327百万円（前期比1.2%増）、当期純利益2,027百万円（前期比6.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ!アンパンマン」「カードファイト!!ヴァンガードレギオンメイト編」「レディ ジュエルペット」等の他、作品のヒットによりシリーズ化された「咲-Saki-全国編」等のテレビアニメーション番組をプロデュースいたしました。さらに、自社(共同)原作による作品「M3〜ソノ黒き鋼〜」の他「ガンダムビルドファイターズ」「ダイヤのA」「風のあすから」「蒼き鋼のアルペジオ-ARS NOVA-」等の新作テレビアニメーション番組をプロデュースし、当社グループ全体での制作出資作品数は、前期の21作品から23作品、取扱を含めたプロデュース作品数も前期の22作品から24作品となり、中核のアニメーション作品のプロデュース事業が順調に推移いたしました。

その結果、テレビアニメーション番組に係る償却額が前期に比べ大きく増加し、営業利益を押し下げる要因となっております。但し、コンテンツ投資の金額及びライセンス事業における中期的な回収は概ね計画通りに推移しており、当該投資は有効な先行投資と認識しております。

就職情報事業を行う、子会社・株式会社ジェイ・ブロードにおいては新卒採用広告収入及び同社の強みである“めでいしーん”事業が好調に推移いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は15,841百万円（前期比5.9%増）、営業利益732百万円（前期比18.5%減）となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「ガンダム」シリーズに関し、既存の商品カテゴリーの版權収入が国内・海外とも堅調に推移し、またソーシャルゲームは前期に比べ減少しているものの家庭用パッケージゲーム・業務用アーケードゲーム・ネイティブアプリ・PCオンラインゲーム等幅広くゲームカテゴリーにおいて版權収入が好調に推移いたしました。

さらに、「ガンダム」シリーズ以外の版權収入についても、積極的なコンテンツ投資の継続効果により遊技機に係る版權収入及び「這いよれ!ニャル子さん」シリーズ、「スーパーロボット大戦OG」シリーズ、「銀河機攻隊マジスティックプリンス」等の版權収入が好調に推移し、前期に比べ版權収入が増加しております。

この結果、ライセンス事業の売上高は5,940百万円（前期比21.2%増）、営業利益2,689百万円（前期比12.1%増）となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、協賛広告収入・新商品開発が伸び悩み、前期に比べ売上高が減少しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は517百万円（前期比41.5%減）、営業利益32百万円（前期比59.8%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは中核であるアニメーション事業に経営資源を集中し、業績及び企業価値の向上を目指してまいります。

メディア事業においては、積極的なコンテンツ投資という方針を継続し、テレビアニメーション番組及び劇場映画に対し前期と同程度の24作品の製作出資・製作委員会の組成並びに共同運営に取り組み、プロデュース作品数においてはアニメーション業界トップを目指してまいります。また、「ガンダムビルドファイターズトライ」及び機動戦士ガンダム35周年記念作品である「ガンダム Gのレコンギスタ」「機動戦士ガンダム THE ORIGIN」のプロデュースとともに、派生商品の販促・プロモーションに注力するとともに、機動戦士ガンダム35周年に関連したイベント・キャンペーンを企画し実施してまいります。さらに、当社管理のキャラクターを利用した遊技機等の広告・宣伝業務の受託収入も計画しており、販促・プロモーション分野の売上高は前期に比べ大幅に増加するものと予想しております。

子会社株式会社ジェイ・ブロードの業績も、引き続き好調に推移するものと予想しております。

このような事業計画によりメディア事業の売上高は18,300百万円を予想しております。

ライセンス事業においては、「ガンダム」シリーズについて、家庭用パッケージゲーム・業務用アーケードゲームにおいて大型の発売タイトルが減少する影響はあるものの、「ガンダムビルドファイターズトライ」「ガンダム Gのレコンギスタ」「機動戦士ガンダム THE ORIGIN」等の新作映像に関連した著作権収入により十分カバーできるものと予想しております。さらに、「ガンダム」キャラクターを利用した新たな販促キャンペーン等新規取引先とのコラボレーションの需要も高く、前期に引き続き全体として高水準で推移するものと予想しております。また、「ガンダム」シリーズ以外のキャラクターにつきましても、年々コンテンツ投資額を増加させたこと及び継続作品・シリーズ化作品が増加したことに伴い右肩上がり著作権収入は増加しており、その傾向は次期も継続すると予想しております。

このような事業計画により、ライセンス事業の売上高は6,100百万円を予想しております。

スポーツ事業においては、増収に転換すべく営業体制を整備し、売上高600百万円を予想しております。

このような方針・計画のもと、次期の見通しといたしまして、連結売上高は25,000百万円、営業利益3,750百万円、経常利益3,750百万円、当期純利益2,240百万円と4期連続の過去最高売上、過去最高益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,864百万円増加し、21,807百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,901百万円、売上債権の増加845百万円及び投資有価証券の増加292百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,381百万円増加し、4,797百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加1,424百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,483百万円増加し、17,009百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,321百万円及びその他有価証券評価差額金の増加274百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,903百万円増加し、15,836百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,465百万円（前連結会計年度は1,923百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3,385百万円、売上債権の増加額845百万円、仕入債務の増加額1,424百万円及び法人税等の支払額1,394百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は151百万円（前連結会計年度は69百万円の使用）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入182百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は713百万円（前連結会計年度は353百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払705百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率 (%)	75.7	80.4	77.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.3	113.2	122.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保を確保しつつ、中期的な業績見通しやそれに基づく配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にアニメーション作品への出資、第二に当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、M&Aやアライアンスといった資金使途等を予定しております。また、当期から中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記基本方針ならびに期初の予想通りに事業運営を実施したことを鑑み、期末配当金について1株当たり30円（普通配当15円及び特別配当15円）とし、先に実施いたしました中間配当金30円（普通配当15円及び特別配当15円）と合わせ、1株当たり年間60円（普通配当30円及び特別配当30円）とさせていただきます。

次期につきましては、増益を予想していること、また平成26年11月30日を基準日として普通株式1株につき2株の株式分割を予定しており、1株当たり年間35円（普通配当30円及び特別配当5円）の実質増配を予定しております。内訳といたしまして中間配当金15円（普通配当15円）、期末配当金20円（普通配当15円及び特別配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。

尚、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① テレビアニメーション番組の企画・制作に関するリスク

当社グループは、テレビアニメーション番組の企画・制作に際し、放送枠を買い切り、人気の高い作品を創り出すよう努めておりますが、完成した作品が全て視聴者等の嗜好に合致するとは限らず、番組視聴率によっては放送局の都合により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

また、当該番組のキャラクター商品が販売不振等の理由により、ライセンサーであるスポンサーの意向により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、またケースによっては他社との共同プロデュース等によりリスクの軽減を図っておりますが、計画通り番組を放送することが出来ないことにより、当該番組が不採算となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 著作権獲得に関するリスク

現在、テレビアニメーション番組を制作した際に発生する二次利用の権利（商品化権・ビデオ化権・海外販売権・番組販売権等の窓口権及び配分を受ける権利）は、当該番組の製作委員会へ製作出資を行うことにより獲得することが一般的となっております。

製作出資を行う場合、当社グループでは放送期間に応じて売上原価として償却しており、製作費の負担が著作権収入に先行して発生することが多いため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当該番組が視聴者等の嗜好に合致しない場合、当初計画していた通り著作権収入を獲得出来ない可能性もあります。このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、慎重に検討を重ねたうえでリスクに応じた出資額を決定しておりますが、諸般の事情により当初の計画通りスポンサーが獲得出来ない場合、および製作委員会が計画通りの著作権収入を得られなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 違法複製物及び類似商品に関するリスク

当社グループ事業のグローバル化に伴い、海外において当社グループが許諾したアニメキャラクター商品等の違法複製物や類似商品が廉価に販売されること、また当該違法複製物等が輸入されることにより、日本国内においても当社グループが許諾した商品等について期待したほどの収益を確保することができない可能性があります。

当社グループは他の著作権元及びライセンサー各社と協力し、このような違法複製物等に対して対策を講じてはおりますが、今後の海外での違法複製物等の動向によっては、将来における機会損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 当社が小規模組織であることについて

当社はテレビアニメーション番組の制作について、作品ごとに社外のアニメ制作会社に対しアウトソーシングを行うことを基本としております。そのため、平成26年8月末現在、役員8名、従業員30名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には組織的効率が低下する可能性があります。

当社グループが行うアニメーション事業のプロデュース業務は、人的関係が取引の重要な要因であります。当社では、今後とも長期に培ってきた取引先との関係維持、強化には万全を期す所存ですが、当社の人材が流出した場合には当社グループの事業推進に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では人材の確保と育成を重要課題と位置づけ、新たに新卒採用（平成26年4月入社）をスタートいたしました。それに限らず人事制度の改善による優秀な人材の定着化・教育プログラムの導入・効果的効率的採用方法等について継続的に取り組んでまいります。

⑤ 個人情報の管理について

当社の連結子会社である株式会社ジェイ・ブロードは就職情報事業を行っております。その事業の性格上、就職活動を行なう新規学卒者の住所、氏名、連絡先等の個人情報の収集を必要としますが、当該子会社ではこれらの個人情報厳重に管理しております。当該子会社では、新規学卒者、大学就職部門担当者、取引先等各方面の信頼を高めるため、経済産業省の外郭団体である旧「財団法人日本情報処理開発協会」（現「一般財団法人日本情報経済社会推進協会」）が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成14年10月より受けており、審査基準を維持できる様、個人情報の管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当該子会社では、上記のとおり、個人情報の保持・管理について細心の注意を払っておりますが、当該子会社において何らかの理由により個人情報の漏洩が生じた場合、当該子会社の顧客等に対する信頼の低下により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社創通）、連結子会社3社（株式会社創通エンタテインメント、株式会社創通音楽出版及び株式会社ジェイ・ブロード）、関連会社1社（ガンダムフロント東京有限責任事業組合）により構成されております。

当社グループはテレビアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における著作権契約代行業務、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の3つに事業区分を分けております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) メディア事業

当社グループは、放送局から放送時間枠を買い切り、アニメ制作会社とともにアニメーション番組を企画・制作し、スポンサー企業を集め、製作委員会の組成を行うといったプロデュース業務を行っています。

また、アニメーション番組を創ることでキャラクターの著作権を保有し、パートナー企業にキャラクター商品のプロモーションやキャラクターを使用した販促キャンペーン、キャラクターイベントの企画・提案を行っています。

(2) ライセンス事業

当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等のパートナー企業にアニメーションキャラクターの商品化許諾を行い、キャラクターの育成とともにキャラクターのブランド管理を行っています。同様に、番組販売権や海外販売権、自動公衆送信権、イベント権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っています。

また、キャラクターファンとキャラクター関連企業をつなぐBtoCの国内イベント「キャラホビ」や海外イベント「C3 in Hong Kong」を企画し、主催しております。

(3) スポーツ事業

当社グループは、球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の著作権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っています。この事業は1965年の創業時より行っており、現在の中核事業であるキャラクターマーチャンダイズ事業の根幹をなしています。

また、プロ野球球団の興行に関連するアトラクションやファンイベント等を企画し、その運営業務を行う他、球場看板等スポーツを媒体とした広告サービスを行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「世界の子供達と夢と感動を共有するエンターテインメント企業でありたい」であります。世界に発信するアニメーション作品を創り、子供達の心が通じ合っほしいという当社の夢が込められており、具現化に向けて着実に歩んでまいります。

当社の経営の基本方針は、第一にオリジナリティのあるアニメーション作品を創り出すということです。斬新なアニメーションキャラクターを発掘し、また自ら企画し、テレビメディアを通じて育成することで著作権ビジネスを展開してまいります。当社の収益及び財産は、当社が関わったアニメーション作品を支持していただいたファンの方々に支えられて形成されております。健全な経営を継続し、ファンの方々に新しいアニメーション作品・新しい感動を提供し続けることが、企業としての第一の社会的責任であると考えております。

二つめの方針は、社員全員がプロデューサーであるということです。責任を持ってスポンサー・制作会社・放送局等関係各社をオーガナイズすること、また新たなビジネススキームを構築していくというプロデューサーの役割は、アニメーション作品を創り出すうえで益々重要性を増しております。当社は少数の会社ではありますが、全員が創業者マインドを持ち、プロデューサー集団として関係各社の信頼を得られる様、努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。アニメーションビジネスにおいては、1プロジェクトの金額が大きく単年度の業績に与える影響が大きいこと、利益の回収までの期間が比較的長期に渡ることから、3年間の平均売上高成長率を指標とするとともに、毎期の営業利益率を経営指標としております。

具体的な目標については、事業環境・経営戦略をもとに毎年中期経営計画立案時に設定しておりますが、3年間の売上高成長率については連結ベースで年間平均110%を、営業利益率については連結ベースで15%を目標としています。平成26年8月期におきましては、過去3年間の売上高成長率が平均113.8%で伸長し、営業利益率についても15.1%と目標を達成することができました。

今後3年間についても同様の経営指標を目標とし、平成29年8月期には連結売上高300億円、連結営業利益率15%の達成を目指してまいります。中期的経営目標の達成には、効果的なコンテンツ投資と、ライセンス事業の売上高増加という中長期に渡る投資回収率向上のサイクルを確立させることが必要であります。さらに海外への事業展開を含めた新規事業領域の拡大も当社グループの成長には不可欠と考えております。中長期的な経営戦略を着実に実現させることで、経営目標の達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、中核であるアニメーション事業を着実に拡大させるとともに、エンターテインメント企業として事業の多角化を図り、事業領域を広げていくことが基本的な考え方となっております。アニメーション事業における持続的な成長に、新規事業の業績を上乘せすることで企業の中長期的成長力を推進し、企業価値の向上を図ることを目標としております。

[アニメーション事業の拡充]

当社グループは、アニメーション事業拡大のため、積極的なコンテンツ投資を行い、製作出資及びプロデュース作品数の増加に注力してまいりました。平成26年8月期にはグループ全体で24作品の製作出資を行い、プロデュース作品数においては業界トップクラスとなっております。但し、当社グループとしては作品数を伸ばすこと自体が目的ではなく、より良い作品の企画に携わるためには、業界において一定のシェアを確保し、組織的に情報収集を行う必要があるという中長期的戦略に基づき作品数を伸ばさせてきた背景があります。

積極的な製作出資は継続するものの、一定のシェア（新作アニメーション作品の20%程度）を確保出来た次の段階は、作品数よりもいかにヒットするコンテンツをプロデュースできるのかという質の向上が課題となります。正解のない課題ではありますが、正解を目指して、プロデュース業務に尽力することが投資回収における収益性の向上に繋がるものと考えております。

当社グループでは一つの方法論として、自社原作のオリジナル作品のプロデュースに注力してまいります。自社原作のオリジナル作品は完成までに手間と長い時間を要し、また知名度が低い等のリスクを伴いますが、全く新しいコンセプトのヒット作品を創り出すチャンスでもあります。現在は年間1作品のプロデュース実績ですが、年間2～3作品の自社原作のオリジナル作品をプロデュースできる様、組織的なプロデュース力を中長期的に高めてまいります。

[新規事業領域の開拓]

新規事業領域の開拓として第一に検討される領域は海外市場であります。当社グループは海外売上高の比率は5%未満と非常に低く、成長余力には十分過ぎる事業領域でもあります。すでにキャラクターイベント「C3 in Hong Kong」を5年連続開催し、イベント自体は現地に定着しつつあり、また香港のローカルスタッフ（駐在員）を通じて現地企業との取引も少しずつ増加しております。イベントを通じて構築した関係性やノウハウを基により大きなビ

ビジネスにつなげる様努めるとともに、アジア企業またはアジア進出を計画している取引先との合併事業を目指してまいります。

第二の新規事業領域は、イベント事業であります。国内・海外で大規模なキャラクターイベントの主催・運営実績もありますが、音楽・声優イベントを含むアニメ関連の中規模・小規模イベントを恒常的に開催することにチャレンジしてまいります。近年、キャラクターの二次利用のなかでもイベント・興行の需要は高まっており、既存のノウハウとネットワークを活用し、事業化に取り組んでまいります。

第三の新規事業領域は、アニメーション事業以外のエンタテインメント事業であります。この分野についての領域拡大の方法論はM&A、アライアンスに依る他はないと考えております。実現可能性とはいえませんが、「エンタテインメント企業を目指す」という経営理念実現のためにも、また当社グループの成長力を加速させ、経営基盤を強化するためにもあらゆる次元・方法による情報収集に努め、M&A、アライアンスの実現を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

アニメーション作品のプロデュースを行い、著作権事業やキャラクター商品のプロモーションという二次利用の拡大を図る中核事業を継続的に実施し、コンテンツ投資と回収の好循環を持続的に実現するには、何よりも人材の確保と育成が当社グループにおける重要課題であると認識しております。自己完結型ビジネスを基本方針とし、「プロデューサー集団」という組織体制を敷いている当社グループにおいて、課題の実現のためには、企画力と営業力に長けた人材が必要不可欠であります。プロデューサーとは出版社・放送局・制作プロダクション・スポンサーからの情報収集のみならず、最終ユーザーの動向を分析し、それらをオーガナイズ出来るビジネススキルやネットワーク力が必要であり、プロデューサーとしての経験値が必要となってまいります。

当社では初めて新卒採用（平成26年4月入社）を実施いたしました。今後も新卒採用を継続することで、安定的に優秀な次世代のプロデューサー候補を確保し、既存社員とともに、OJTのみならずOFFJTにも注力することで人材の育成に努め、中長期的なプロデュース力の強化に努めてまいります。さらに、必要に応じて外部の優秀な人材を確保することも継続してまいります。

また、個々のプロデューサーのスキルアップだけに依存するのではなく、組織として企画力の向上に対応するため、アライアンスを含めた業界各社との関係性の強化を行い、有効な情報の収集とともに、プロデュース業務をスムーズに行える事業環境の整備に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,934,706	15,836,072
受取手形及び売掛金	1,996,211	2,841,891
商品	133	144
仕掛品	13,069	9,945
貯蔵品	4,612	5,123
繰延税金資産	89,512	87,485
その他	260,501	433,489
貸倒引当金	△7,250	△9,584
流動資産合計	16,291,497	19,204,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	204,906	204,906
減価償却累計額	△146,171	△151,690
建物(純額)	58,734	53,215
車両運搬具	8,352	11,033
減価償却累計額	△8,352	△8,873
車両運搬具(純額)	0	2,160
工具、器具及び備品	40,054	39,226
減価償却累計額	△21,512	△23,779
工具、器具及び備品(純額)	18,542	15,446
土地	※2 322,711	※2 322,711
有形固定資産合計	399,988	393,534
無形固定資産	71,496	41,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,440	1,876,859
繰延税金資産	76,266	21,442
その他	※1 519,212	※1 269,331
投資その他の資産合計	2,179,919	2,167,632
固定資産合計	2,651,404	2,603,132
資産合計	18,942,902	21,807,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,830,049	3,255,031
未払法人税等	770,183	721,456
賞与引当金	38,383	35,318
その他	296,264	316,901
流動負債合計	2,934,880	4,328,707
固定負債		
繰延税金負債	—	58,478
退職給付引当金	84,963	—
退職給付に係る負債	—	70,282
その他	396,916	340,297
固定負債合計	481,879	469,058
負債合計	3,416,760	4,797,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	14,459,258	15,780,396
自己株式	△200,661	△200,828
株主資本合計	15,064,587	16,385,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,693	438,949
その他の包括利益累計額合計	164,693	438,949
少数株主持分	296,861	185,426
純資産合計	15,526,142	17,009,934
負債純資産合計	18,942,902	21,807,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	20,744,610	22,298,748
売上原価	16,500,413	17,959,652
売上総利益	4,244,197	4,339,095
販売費及び一般管理費	※1 948,338	※1 963,085
営業利益	3,295,859	3,376,009
営業外収益		
受取利息	1,927	5,824
受取配当金	22,707	19,088
匿名組合投資利益	14,969	58,356
その他	5,679	2,925
営業外収益合計	45,283	86,195
営業外費用		
上場関連費用	5,463	6,921
投資事業組合運用損	47,877	127,809
その他	84	2
営業外費用合計	53,425	134,733
経常利益	3,287,717	3,327,471
特別利益		
投資有価証券売却益	22,050	42,320
負ののれん発生益	11,855	51,613
特別利益合計	33,906	93,933
特別損失		
固定資産除却損	※2 7,175	※2 9,677
投資有価証券売却損	13,488	25,850
持分変動損失	799	—
特別損失合計	21,462	35,527
税金等調整前当期純利益	3,300,161	3,385,877
法人税、住民税及び事業税	1,349,010	1,346,790
法人税等調整額	△22,905	△36,403
法人税等合計	1,326,104	1,310,386
少数株主損益調整前当期純利益	1,974,057	2,075,491
少数株主利益	62,410	47,992
当期純利益	1,911,646	2,027,498

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,974,057	2,075,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,738	274,006
その他の包括利益合計	※ 178,738	※ 274,006
包括利益	2,152,795	2,349,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,089,966	2,301,755
少数株主に係る包括利益	62,829	47,743

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,750	391,240	12,900,289	△200,455	13,505,823
当期変動額					
剰余金の配当			△352,678		△352,678
当期純利益			1,911,646		1,911,646
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△205	△205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,558,968	△205	1,558,763
当期末残高	414,750	391,240	14,459,258	△200,661	15,064,587

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,625	△13,625	259,078	13,751,276
当期変動額				
剰余金の配当				△352,678
当期純利益				1,911,646
連結範囲の変動				—
自己株式の取得				△205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,319	178,319	37,782	216,102
当期変動額合計	178,319	178,319	37,782	1,774,865
当期末残高	164,693	164,693	296,861	15,526,142

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,750	391,240	14,459,258	△200,661	15,064,587
当期変動額					
剰余金の配当			△705,346		△705,346
当期純利益			2,027,498		2,027,498
連結範囲の変動			△1,014		△1,014
自己株式の取得				△166	△166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,321,138	△166	1,320,971
当期末残高	414,750	391,240	15,780,396	△200,828	16,385,558

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164,693	164,693	296,861	15,526,142
当期変動額				
剰余金の配当				△705,346
当期純利益				2,027,498
連結範囲の変動				△1,014
自己株式の取得				△166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,256	274,256	△111,435	162,820
当期変動額合計	274,256	274,256	△111,435	1,483,792
当期末残高	438,949	438,949	185,426	17,009,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,300,161	3,385,877
減価償却費	25,073	23,279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,613	△3,065
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,786	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△14,681
のれん償却額	12,084	15,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△238	2,334
受取利息及び受取配当金	△24,634	△24,913
固定資産除却損	7,175	9,677
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,562	△16,470
匿名組合投資損益 (△は益)	△14,969	△58,356
投資事業組合運用損益 (△は益)	47,877	127,809
売上債権の増減額 (△は増加)	549,728	△845,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,477	2,602
前渡金の増減額 (△は増加)	28,471	△173,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	△643,947	1,424,982
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,645	38,702
その他	9,725	△59,188
小計	3,277,221	3,834,931
利息及び配当金の受取額	24,635	24,913
法人税等の支払額	△1,378,369	△1,394,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,923,487	2,465,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,601	△8,488
無形固定資産の取得による支出	△16,672	△13,917
投資有価証券の取得による支出	△290,021	—
投資有価証券の売却による収入	295,981	182,960
子会社の自己株式の取得による支出	—	△99,488
その他	△49,154	90,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,467	151,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△205	△166
配当金の支払額	△352,660	△705,322
少数株主への配当金の支払額	△7,659	△8,076
その他	7,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,325	△713,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,500,695	1,903,209
現金及び現金同等物の期首残高	12,434,010	13,934,706
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,842
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,934,706	※ 15,836,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株創通エンタテインメント

株ジェイ・ブロード

株創通音楽出版

前連結会計年度において連結子会社でありました株エムディーアールは清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ガンダムフロント東京有限責任事業組合

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～10年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
投資その他の資産(関係会社出資金)	236,106千円	78,484千円

※2. 担保に供している資産
担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
土地	300,000千円	300,000千円

担保提供資産に対応する債務
該当する債務残高はありません。

3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
当座貸越限度額の総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	200,000	200,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
役員報酬	138,325千円	134,910千円
給与手当	296,272	299,744
賞与引当金繰入額	38,383	35,318
退職給付費用	24,420	14,767
減価償却費	13,709	14,716

※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月 31日)
工具、器具及び備品	13千円	一千円
ソフトウェア	7,162	9,677

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	284,302千円	442,211千円
組替調整額	△8,562	△16,470
税効果調整前	275,739	425,741
税効果額	△97,001	△151,734
その他有価証券評価差額金	178,738	274,006
その他の包括利益合計	178,738	274,006

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,000,000	—	—	8,000,000
合計	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	162,711	92	—	162,803
合計	162,711	92	—	162,803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	352,678	45	平成24年 8月 31日	平成24年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	470,231	利益剰余金	60	平成25年 8月 31日	平成25年11月27日

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,000,000	—	—	8,000,000
合計	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(注)	162,803	46	—	162,849
合計	162,803	46	—	162,849

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	470,231	60	平成25年8月31日	平成25年11月27日
平成26年4月7日 取締役会	普通株式	235,114	30	平成26年2月28日	平成26年5月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	235,114	利益剰余金	30	平成26年8月31日	平成26年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	13,934,706千円	15,836,072千円
現金及び現金同等物	13,934,706	15,836,072

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供するサービス・役務別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ライセンス事業」及び「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、アニメーション作品の制作並びにテレビアニメーション番組の提供、キャラクターグッズ等の広告及び採用広告等の事業を行っており、「ライセンス事業」は、商品化権、ビデオ化権及び番組販売権等の著作権事業を、「スポーツ事業」は、球団グッズ販売、球団スポンサード及び球場看板広告等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,959,549	4,900,311	884,748	20,744,610	—	20,744,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,959,549	4,900,311	884,748	20,744,610	—	20,744,610
セグメント利益	898,270	2,398,736	81,889	3,378,895	△83,036	3,295,859
セグメント資産	3,671,993	478,311	54,236	4,204,541	14,738,360	18,942,902
その他の項目						
減価償却費	21,753	1,402	1,191	24,347	725	25,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,949	988	961	30,900	377	31,277

- (注) 1. セグメント利益の調整額△83,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額14,738,360千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,841,344	5,940,129	517,274	22,298,748	—	22,298,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,841,344	5,940,129	517,274	22,298,748	—	22,298,748
セグメント利益	732,239	2,689,794	32,918	3,454,951	△78,941	3,376,009
セグメント資産	5,100,178	561,733	29,341	5,691,253	16,116,447	21,807,700
その他の項目						
減価償却費	20,206	1,334	1,171	22,713	566	23,279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,960	893	893	12,748	—	12,748

- (注) 1. セグメント利益の調整額△78,941千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額16,116,447千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	1,943円21銭	2,146円76銭
1株当たり当期純利益	243円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	258円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
当期純利益(千円)	1,911,646	2,027,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,911,646	2,027,498
期中平均株式数(株)	7,837,238	7,837,170

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月8日開催の取締役会において、株式分割の実施について以下のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することで当社株式の投資単位を引き下げ、株式の流動性を向上させることにより、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年11月30日(日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成26年11月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,000,000株
今回の分割により増加する株式数	8,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	16,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	64,000,000株

3. 分割の日程

基準日公告日	平成26年11月14日
基準日	平成26年11月30日
効力発生日	平成26年12月1日

4. その他

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	971円60銭	1,073円38銭
1株当たり当期純利益	121円96銭	129円35銭

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,546,065	13,955,485
受取手形	227,088	121,484
売掛金	1,608,779	2,588,833
商品	133	144
貯蔵品	835	763
前渡金	224,614	394,955
前払費用	11,100	10,828
繰延税金資産	72,390	70,678
その他	11,523	12,110
貸倒引当金	△5,507	△8,130
流動資産合計	14,697,023	17,147,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,678	51,467
車両運搬具	0	2,160
工具、器具及び備品	12,752	12,112
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	392,142	388,452
無形固定資産		
ソフトウェア	13,325	8,843
電話加入権	947	947
無形固定資産合計	14,272	9,791
投資その他の資産		
投資有価証券	1,579,584	1,872,075
関係会社株式	269,205	244,205
出資金	78,372	—
関係会社出資金	236,106	78,484
長期前払費用	11,428	6,340
繰延税金資産	56,163	—
その他	178,930	170,541
投資その他の資産合計	2,409,789	2,371,646
固定資産合計	2,816,204	2,769,889
資産合計	17,513,228	19,917,043

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,710,226	2,904,234
未払金	10,112	19,161
未払費用	38,438	40,145
未払法人税等	661,194	607,951
前受金	24,885	—
預り金	111,581	105,749
前受収益	2,016	2,073
賞与引当金	23,523	20,018
その他	38,786	71,137
流動負債合計	2,620,765	3,770,472
固定負債		
長期末払金	390,424	333,805
繰延税金負債	—	58,478
退職給付引当金	31,639	13,274
その他	8,739	8,739
固定負債合計	430,803	414,298
負債合計	3,051,569	4,184,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金		
資本準備金	391,240	391,240
資本剰余金合計	391,240	391,240
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	11,900,000	13,000,000
繰越利益剰余金	1,763,314	1,660,041
利益剰余金合計	13,693,314	14,690,041
自己株式	△200,661	△200,828
株主資本合計	14,298,643	15,295,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,015	437,069
評価・換算差額等合計	163,015	437,069
純資産合計	14,461,658	15,732,272
負債純資産合計	17,513,228	19,917,043

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	18,749,263	20,168,344
売上原価	15,460,673	16,876,768
売上総利益	3,288,589	3,291,576
販売費及び一般管理費	473,219	467,999
営業利益	2,815,370	2,823,576
営業外収益		
受取利息	432	313
有価証券利息	1,528	5,477
受取配当金	40,774	41,882
受取家賃	26,820	27,000
匿名組合投資利益	14,969	58,356
その他	4,924	2,106
営業外収益合計	89,451	135,136
営業外費用		
上場関連費用	5,463	6,921
投資事業組合運用損	47,877	127,809
営業外費用合計	53,340	134,731
経常利益	2,851,481	2,823,981
特別利益		
投資有価証券売却益	19,750	42,320
特別利益合計	19,750	42,320
特別損失		
固定資産除却損	13	—
投資有価証券売却損	13,488	25,850
関係会社株式評価損	—	24,999
特別損失合計	13,501	50,849
税引前当期純利益	2,857,730	2,815,451
法人税、住民税及び事業税	1,164,804	1,148,784
法人税等調整額	△20,342	△35,406
法人税等合計	1,144,462	1,113,378
当期純利益	1,713,268	1,702,073

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	414,750	391,240	391,240	30,000	11,100,000	1,202,723	12,332,723
当期変動額							
別途積立金の積立					800,000	△800,000	—
剰余金の配当						△352,678	△352,678
当期純利益						1,713,268	1,713,268
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	800,000	560,590	1,360,590
当期末残高	414,750	391,240	391,240	30,000	11,900,000	1,763,314	13,693,314

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△200,455	12,938,257	△10,329	△10,329	12,927,928
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△352,678			△352,678
当期純利益		1,713,268			1,713,268
自己株式の取得	△205	△205			△205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			173,345	173,345	173,345
当期変動額合計	△205	1,360,385	173,345	173,345	1,533,730
当期末残高	△200,661	14,298,643	163,015	163,015	14,461,658

当事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	414,750	391,240	391,240	30,000	11,900,000	1,763,314	13,693,314
当期変動額							
別途積立金の積立					1,100,000	△1,100,000	－
剰余金の配当						△705,346	△705,346
当期純利益						1,702,073	1,702,073
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	1,100,000	△103,272	996,727
当期末残高	414,750	391,240	391,240	30,000	13,000,000	1,660,041	14,690,041

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△200,661	14,298,643	163,015	163,015	14,461,658
当期変動額					
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△705,346			△705,346
当期純利益		1,702,073			1,702,073
自己株式の取得	△166	△166			△166
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			274,053	274,053	274,053
当期変動額合計	△166	996,560	274,053	274,053	1,270,613
当期末残高	△200,828	15,295,203	437,069	437,069	15,732,272

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

- (1) 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- (2) その他の役員の変動

新任監査役候補

(常勤) 監査役 吉井 孝幸

(注) 吉井 孝幸は、社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役

(常勤) 監査役 早川 鎮

- (3) 就任予定日

平成26年11月26日